

1. 基本情報

評価対象年度 ( 30 年度)

施策コード	312		施策名	子育ての支援			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち					
主担当部	子ども家庭部		主担当課	子育て支援課		主担当係	
担当者	田村 晶子		役職	子ども家庭部長		内線	240
関係課	地域包括ケア推進課	児童センター	子ども家庭支援センター	まちづくり課			

2. 施策の方向

10年後の姿	子育てに安心と喜びを感じる親が増えるとともに、子どもを育てる家庭と子どもたちを地域全体で支えようとする意識が広がり、子どもたちが健やかに成長しています。		
施策の方向性	1	安定した子育てを支える基盤を築きます	
	2	ゆとりを持って子育てできるよう支援します	
	3	子育て家庭の不安の解消に努めます	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0107010203	プレミアム付商品券事業	対象	2	産業振興課			92,180
0103020104	私立幼稚園等助成事業	対象	1	子育て支援課	304,296	353,197	486,967
0103020106	子ども・子育て支援事業	対象	1	子育て支援課	261	1,617	3,482
0103020201	私立保育園等運営事業	対象	1	子育て支援課	2,251,695	2,289,503	2,352,554
0103020203	児童扶養手当事業		1	子育て支援課	301,195	300,476	303,213
103020204	児童育成手当事業		1	子育て支援課	215,780	210,872	214,847
0103020206	児童手当等事業		1	子育て支援課	1,119,712	1,102,452	1,117,927
0103020304	ひとり親家庭等医療費助成事業		1	子育て支援課	35,927	34,213	36,722
0103020401	乳幼児医療費助成事業		1	子育て支援課	130,349	118,439	123,271
0103020402	義務教育就学児医療費助成事業		1	子育て支援課	121,315	115,009	121,192
0103020602	市立保育園施設維持事業		1	子育て支援課	4,233	30,625	2,563
0103020603	市立保育園運営管理事業	対象	1	子育て支援課	110,607	87,241	95,601
0103020605	認可外保育施設助成事業	対象	1	子育て支援課	18,204	15,846	10,475
0103020606	認証保育所助成事業	対象	1	子育て支援課	41,682	45,079	54,303
0103020607	子育てひろば事業	対象	3	子育て支援課	4,919	4,210	4,949
0103020702	学童クラブ施設維持事業		1	子育て支援課	2,166	6,117	4,814
0103020703	学童クラブ運営管理事業	対象	1	子育て支援課	59,570	47,608	51,768
0103020804	児童センター事業		2	児童センター	6,177	6,795	5,600
0103020902	子ども家庭支援センター事業	対象	2, 3	子ども家庭支援センター	53,010	54,603	53,679
0103020904	ファミリー・サポート・センター事業	対象	2	子ども家庭支援センター	13,239	15,039	15,243
0103020907	ホームビジター派遣事業	対象	2	子ども家庭支援センター	2,144	2,144	2,144
0103020907	子育てクーポン事業	対象	2	子ども家庭支援センター	13,004	21,751	20,673
0108040103	住宅支援事業	対象	1	まちづくり課	2,331	2,184	2,636
総事業費(施策の合計)					4,811,816	4,865,020	5,176,803

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度	
①	名称	保育園の待機児童数		目標値	37	29	30	20	0
	説明		単位 人	実績値	33	44			
	抽出方法	待機児童実態調査		達成率	112.1%	65.9%			
②	名称	安心して出産・子育てができるまちだと思ふ人の割合		目標値	—	—	—	51.0	60.0
	説明		単位 %	実績値	47.8	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			
③	名称	育児の協力のお願いや相談ができる場所(人)が周りにある(いる)人の割合		目標値	—	—	—	35.0	50.0
	説明		単位 %	実績値	25.5	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価)	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持  平成27年度からスタートした子育て支援新制度に基づき、既存の各種事業との整合を図る中で、清瀬市子ども・子育て支援事業計画等に掲載している施策の実現に向け、事業展開が図られている。 また、新たに認可保育園等を2か所開設し待機児童対策を行った。しかし、まちづくり指標にある保育園の待機児童数の達成率が約65%であったことから、今後は、潜在ニーズの予測や、人口動向を踏まえ、様々な角度から待機児童に対応する施策を検討していかねばならない。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している  
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある  
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	保育園の定員を拡大しているが待機児童解消に至らず、依然として市民のニーズは非常に高い。	3. 施策の必要性を高める	正確な保育ニーズを捉え需要の高い保育サービスを持続的に提供することが求められるため。
将来人口の推移	今後、対象となる子どもは減少する見込みである中、持続可能な行政運営をしていく上で、子育て世帯の確保が必要になっている。	3. 施策の必要性を高める	少子化対策のためにも子育て施策の充実が必要とされる。
他自治体との比較	近隣自治体においても待機児童対策として保育園の定員拡大を実施している。	3. 施策の必要性を高める	状況に応じた対応が必要になっている。
民間企業・NPO・市民の動向	子ども・子育て支援新制度における各種子育て支援策の実施は、社会福祉法人や子育てNPO法人に託すところが多く、また、地域市民による取り組みも重要なものとなっている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	待機児童の解消をはじめ、地域の子育てを支える重要な役割を担っている。
法・制度改正の動向	10月から幼児教育・保育の無償化が開始される。	3. 施策の必要性を高める	無償化の開始に伴い需要の増加が見込まれる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	保育園及び学童クラブの待機児童対策を行うにあたり、施設の増設が必要になってくる。一方で、清瀬市公共施設等総合管理計画に基づき、全体の床面積を減らしていく取り組みも必要である。						
	関連する事務事業名	市立保育園運営管理事業	学童クラブ運営管理事業					
	現在の取組状況	長期総合計画実行計画にあるとおり、「保育園の民設民営への検討」をしている。						
	令和2年度以降の取組	保育園については、令和3年度末で乳児保育園を廃園予定。また、長期総合計画実行計画にあるとおり、「保育園の民設民営への検討」を引き続きしていく。学童クラブについては、近年の保育園定員拡大に伴い、需要は増加していくが見込まれるが、増設する場合は、清瀬市公共施設等総合管理計画に基づき、複合化(学校の活用)で対応していく。						